

# 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち  
愛称：雷

## 運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2019年7月25日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第15期) 2015年 7月27日	17,639	300	24.2	1,637.90	27.8	99.0	1,593
(第16期) 2016年 7月25日	14,081	40	△19.9	1,325.36	△19.1	99.1	1,200
(第17期) 2017年 7月25日	18,229	350	31.9	1,617.07	22.0	99.3	1,460
(第18期) 2018年 7月25日	18,868	260	4.9	1,753.48	8.4	99.3	1,402
(第19期) 2019年 7月25日	16,459	100	△12.2	1,577.85	△10.0	99.4	701

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

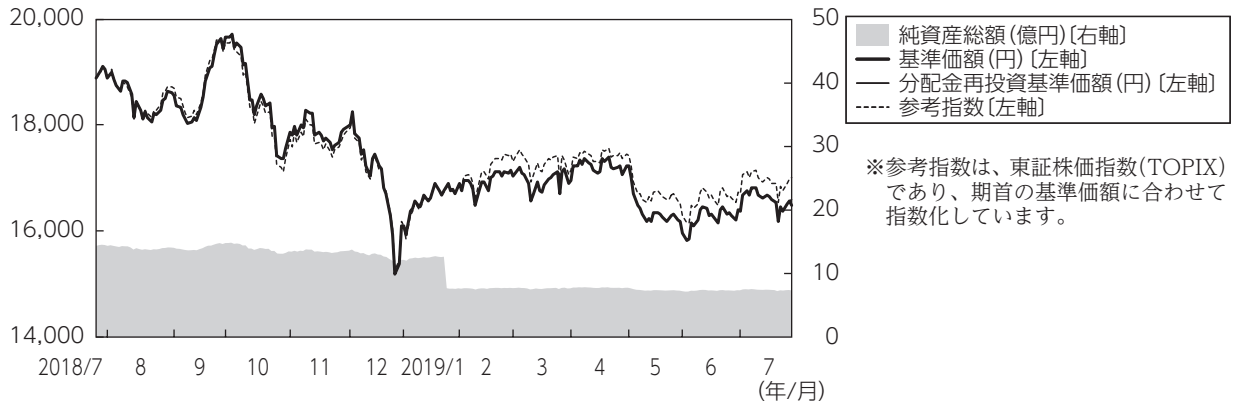
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%
(期首) 2018年 7月25日	18,868	—	1,753.48	—	99.3
7月末	18,872	0.0	1,753.29	△ 0.0	99.3
8月末	18,550	△ 1.7	1,735.35	△ 1.0	99.4
9月末	19,648	4.1	1,817.25	3.6	98.5
10月末	17,849	△ 5.4	1,646.12	△ 6.1	98.4
11月末	17,998	△ 4.6	1,667.45	△ 4.9	98.6
12月末	16,059	△14.9	1,494.09	△14.8	98.7
2019年 1月末	16,890	△10.5	1,567.49	△10.6	98.4
2月末	17,019	△ 9.8	1,607.66	△ 8.3	99.2
3月末	16,933	△10.3	1,591.64	△ 9.2	98.0
4月末	17,225	△ 8.7	1,617.93	△ 7.7	98.4
5月末	15,943	△15.5	1,512.28	△13.8	97.3
6月末	16,347	△13.4	1,551.14	△11.5	97.8
(期末) 2019年 7月25日	16,559	△12.2	1,577.85	△10.0	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定していません。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第19期首(2018年7月25日)：18,868円

第19期末(2019年7月25日)：16,459円(既払分配金100円)

騰落率：△12.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

ソフトバンクグループ、楽天、エヌ・ティ・ティ・データ、東京エレクトロン、東映などの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

#### (下落要因)

三菱UFJフィナンシャル・グループ、大成建設、昭和電工、パナソニック、GMOインターネットなどの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

## ■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけてはレンジ内での推移となりました。10月から12月にかけて、米国長期金利の上昇および高止まりに対する警戒感の広がりや、世界的な景気減速懸念の台頭などを手がかりに相場は大きく下落しました。2019年1月から4月にかけては自律反発狙いの買いや米国の利上げ休止観測などから戻り歩調となりましたが、5月は米中貿易摩擦の激化懸念などから反落しました。その後、期末にかけてはもみ合いとなりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

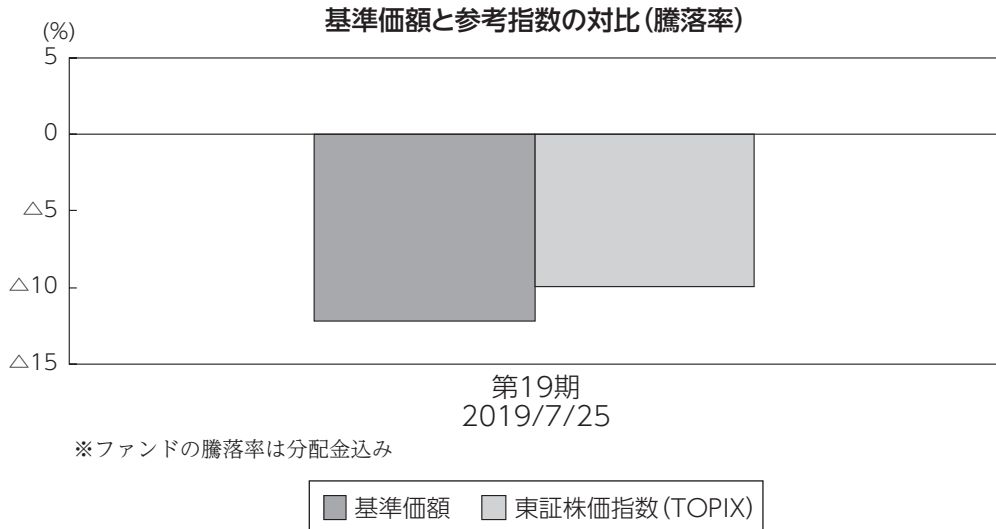
### 【組入上位業種】 組入株式評価金額合計に対する比率 期首 (2018年7月25日)

	業種	組入比率
1	電気機器	13.9%
2	情報・通信業	9.8%
3	銀行業	8.3%
4	輸送用機器	7.1%
5	小売業	5.4%

### 期末 (2019年7月25日)

	業種	組入比率
1	電気機器	14.9%
2	情報・通信業	11.6%
3	銀行業	7.2%
4	輸送用機器	6.4%
5	化学	6.0%

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△12.2%となり、参考指数の騰落率は△10.0%となりました。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第19期
	(2018年7月26日～2019年7月25日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.604
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,777

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式相場は、レンジ内での底堅い推移を予想します。2020年3月期第1四半期決算は、期初計画を上方修正に至る企業は限定的と想定しています。一方、米国株についてはFRB（米連邦準備制度理事会）が、年内に複数回の利下げを実施する可能性に対する期待から堅調に推移すると予想しています。国内株式相場は、景気悪化に対する懸念と金融緩和に対する期待が交錯することで変動性が高まることが予想されますが、割安感が下支えするとみられます。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月26日～2019年7月25日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	339 円	1.944 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,444円です。
(投信会社)	(188)	(1.080)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(132)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(19)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	62	0.355	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(62)	(0.355)	
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	402	2.306	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年7月26日～2019年7月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 513 (△130)	千円 877,766 ( - )	千株 854	千円 1,401,166

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,278,933千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,017,782千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.23

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
武 田 薬 品 工 業	8.7	37,161	4,271	武 田 薬 品 工 業	8.7	36,167	4,157
三 井 物 産	15.4	28,001	1,818	ソフトバンクグループ	3.6	32,185	8,940
三 菱 電 機	14.6	21,645	1,482	日 本 電 信 電 話	5.7	27,799	4,877
日 本 郵 政	14.1	18,409	1,305	三井住友フィナンシャルグループ	5.6	24,058	4,296
JXTGホールディングス	28.9	18,083	625	トヨタ自動車	3.5	23,514	6,718
味の素	9.3	17,910	1,925	パナソニック	21.3	23,486	1,102
参天製薬	10.1	17,469	1,729	ソニー	4.3	22,608	5,257
ジェイエフイーホールディングス	6.8	17,193	2,528	三菱UFJフィナンシャル・グループ	39.3	22,604	575
日 本 電 信 電 話	3.5	16,635	4,752	富 士 通	2.8	20,925	7,473
東京エレクトロン	1.1	16,366	14,878	日 立 製 作 所	13.2	20,333	1,540

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年7月26日～2019年7月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.7%)</b>			
日本水産	16.1	7.3	5,037
<b>建設業 (3.7%)</b>			
大成建設	2.9	2	7,540
大豊建設	17	2	5,518
前田建設工業	—	5.4	4,487
東鉄工業	2.7	—	—
熊谷組	4.7	1.5	4,392
ライト工業	—	2.5	3,662
日揮	1.9	—	—
<b>食料品 (4.1%)</b>			
山崎製パン	4.4	—	—
森永乳業	0.8	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	12.9	9,391
サッポロホールディングス	—	2.8	6,748
ダイドーグループホールディングス	1.3	—	—
日清オイリオグループ	3.3	1.8	5,724
東洋水産	—	1.5	6,937
日本たばこ産業	7	—	—
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
王子ホールディングス	13	7.4	4,306
レンゴ	7.5	4.3	3,607
<b>化学 (6.0%)</b>			
旭化成	—	8	9,064
昭和電工	4.4	—	—
日本曹達	19	1.1	3,124
関東電化工業	—	4.5	3,280
三井化学	—	2.9	7,421
三菱ケミカルホールディングス	18.7	6.4	4,773
KHネオケム	—	1.6	4,516
第一工業製薬	—	1	3,325

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	4.4	1.2	6,421
<b>医薬品 (4.0%)</b>			
アステラス製薬	6.9	—	—
大日本住友製薬	7.2	2.6	4,953
日医工	4.4	2.5	3,042
キッセイ薬品工業	—	0.9	2,425
沢井製薬	—	0.6	3,558
キョーリン製薬ホールディングス	—	1.6	2,886
大塚ホールディングス	—	2.8	10,824
<b>石油・石炭製品 (1.3%)</b>			
JXTGホールディングス	13.9	16.8	8,776
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>			
TOYO TIRE	2	4.9	7,183
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
A G C	2.7	—	—
太平洋セメント	2.6	0.8	2,528
日本碍子	5.6	—	—
ニチアス	—	2.1	4,074
<b>鉄鋼 (0.4%)</b>			
日本製鉄	5.2	—	—
ジェイエフイーホールディングス	—	2	2,986
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	3.2	—	—
フジクラ	15.9	—	—
<b>機械 (3.4%)</b>			
ソディック	8.6	—	—
日立建機	—	2.6	6,983
月島機械	4.7	4.3	5,577
タダノ	6.9	—	—
ジェイテクト	5.3	—	—
日立造船	13.6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>三菱重工業</b>	4.3	2.4	11,092
<b>電気機器 (14.9%)</b>			
イビデン	—	4	7,948
日立製作所	41	4.9	19,487
富士電機	13	1.3	4,725
明電舎	—	3.1	5,359
東芝テック	—	1.9	6,051
日本電気	—	3.3	14,289
富士通	28	—	—
沖電気工業	—	5.7	7,928
パナソニック	21.3	—	—
ソニー	6.2	3.6	21,258
TDK	1.6	—	—
アルパイン	7.2	—	—
フェローテックホールディングス	3.9	—	—
日本シイエムケイ	12.2	3.3	2,141
ローム	—	1.1	8,613
太陽誘電	—	2.7	6,212
SCREENホールディングス	1.4	—	—
<b>輸送用機器 (6.4%)</b>			
トヨタ紡織	2.7	2	2,956
東海理化電機製作所	—	1.6	2,947
いすゞ自動車	8.4	—	—
トヨタ自動車	8.3	4.8	34,665
三菱自動車工業	16.1	—	—
KYB	1.1	—	—
ヤマハ発動機	—	2.1	4,071
<b>精密機器 (1.3%)</b>			
ニコン	6.5	—	—
セイコーホールディングス	—	2	4,518
ニプロ	—	3.7	4,502
<b>その他製品 (0.9%)</b>			
トッパン・フォームズ	10.5	6.8	6,426

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
タカラトミー	12.5	—	—
コクヨ	5.7	—	—
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
東北電力	7.8	2.3	2,426
電源開発	3.3	1.6	3,971
<b>陸運業 (5.0%)</b>			
東日本旅客鉄道	2.3	1.6	15,876
阪急阪神ホールディングス	2	1.6	6,096
南海電気鉄道	2.4	1.2	3,123
センコーグループホールディングス	—	5.8	5,086
セイノーホールディングス	7.8	—	—
九州旅客鉄道	—	1.6	5,008
<b>海運業 (-%)</b>			
商船三井	2.7	—	—
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	3.2	1.3	4,483
<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>			
住友倉庫	10	2.9	4,100
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>			
NECネットエスアイ	—	2.9	7,899
TIS	—	1.3	7,306
フジメディア・ホールディングス	4.3	2.7	3,933
日本電信電話	5.7	3.5	17,643
GMOインターネット	5.6	3.8	6,760
東映	1	0.4	6,008
エヌ・ティ・ティ・データ	17.7	8.4	11,676
DTS	2.3	1.6	3,702
ソフトバンクグループ	4.4	2.8	15,691
<b>卸売業 (5.1%)</b>			
双日	19.9	—	—
伊藤忠商事	—	3.8	7,985
丸紅	18.5	—	—
三井物産	—	6.4	11,414

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	11.1	5.5	16,186
<b>小売業 (4.4%)</b>			
エディオン	13.3	5.4	5,767
三越伊勢丹ホールディングス	13.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	2.4	9,108
西松屋チェーン	7.6	4.4	3,806
イオン	—	2.9	5,473
ミニストップ	3.2	—	—
バローホールディングス	3	2.7	6,201
<b>銀行業 (7.2%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	10.8	4,341
三菱UFJフィナンシャル・グループ	67.6	34.4	18,190
りそなホールディングス	29.6	15.6	6,987
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	4	15,380
ふくおかフィナンシャルグループ	18	2.6	5,252
池田泉州ホールディングス	7.9	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (1.1%)</b>			
SBIホールディングス	—	2.8	7,369
野村ホールディングス	21.9	—	—
<b>保険業 (3.3%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.6	2.8	10,082
東京海上ホールディングス	3	2.3	13,146
<b>その他金融業 (1.7%)</b>			
日本証券金融	13.9	—	—
オリックス	11.6	7	11,606
<b>不動産業 (3.8%)</b>			
野村不動産ホールディングス	5.7	3.3	7,850
平和不動産	5.6	2.6	6,068
東京建物	—	5.9	7,628
住友不動産	4	1.2	4,741
<b>サービス業 (4.5%)</b>			
ツクイ	—	6.6	3,385
電通	3.4	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
楽天	17.7	8	9,080	
カナモト	4.7	—	—	
東京ドーム	—	5.1	5,145	
西尾レントオール	—	2.1	6,352	
ベネッセホールディングス	4.3	3	7,716	
合計	株数・金額	855	383	697,335
	銘柄数<比率>	95	96	<99.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	697,335	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,133	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	714,468	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年7月26日  
至 2019年7月25日

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	714,468,317円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,591,267
株 式(評価額)	697,335,350
未 収 配 当 金	541,700
(B)負 債	13,201,882
未 払 収 益 分 配 金	4,260,651
未 払 解 約 金	1,964,214
未 払 信 託 報 酬	6,960,194
そ の 他 未 払 費 用	16,823
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	701,266,435
元 本	426,065,130
次 期 繰 越 損 益 金	275,201,305
(D)受 益 権 総 口 数	426,065,130口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	16,459円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	24,512,742円
受 取 配 当 金	24,487,804
そ の 他 収 益 金	24,938
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△103,948,308
売 買 益	75,041,086
売 買 損	△178,989,394
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,976,390
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 99,411,956
(E)前 期 繰 越 損 益 金	277,549,450
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	101,324,462
( 配 当 等 相 当 額 )	( 181,371,852)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 80,047,390)
(G)計 ( D + E + F )	279,461,956
(H)収 益 分 配 金	△ 4,260,651
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	275,201,305
追 加 信 託 差 損 益 金	101,324,462
( 配 当 等 相 当 額 )	( 181,371,852)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 80,047,390)
分 配 準 備 積 立 金	277,825,151
繰 越 損 益 金	△103,948,308

(注1)当ファンドの期首元本額は743,104,681円、期中追加設定元本額は4,432,455円、期中一部解約元本額は321,472,006円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.6459円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,536,352円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(181,371,852円)および分配準備積立金(277,549,450円)より分配対象収益は463,457,654円(10,000口当たり10,877円)であり、うち4,260,651円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	100円
-----------------	------

## ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

## 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。